

内閣人第二一五号

起案

令和二年九月二六日

決定	令和二年九月二六日
上奏	令和二年九月二六日
裁可	令和二年九月二六日

施行

令和二年九月二六日
令和二年九月二六日

内閣総理大臣

野田

内閣官房長官

菅

内閣官房副長官

坂井 直



内閣総務官



麻生 国務大臣

田村 国務大臣

岸 国務大臣

坂本 国務大臣

武田 国務大臣

野上 国務大臣

井上 国務大臣

西村 国務大臣

上川 国務大臣

梶山 国務大臣

小此木 国務大臣

橋本 国務大臣

茂木 国務大臣

赤羽 国務大臣

加藤 国務大臣

平井 国務大臣

萩生田 国務大臣

小泉 国務大臣

河野 国務大臣

平沢 国務大臣

菅 野田 岸 井上 梶山 赤羽 小泉

菅 野田 岸 井上 梶山 赤羽 小泉

菅 野田 岸 井上 梶山 赤羽 小泉

菅 野田 岸 井上 梶山 赤羽 小泉

内閣危機管理監に任命する

沖田芳樹

内閣

内閣情報通信政策監に任命する

三輪 昭尚

国家安全保障局長に任命する

北村 滋

藤井 健志

林 肇

高橋 憲一

内閣官房副長官補に任命する

瀧澤 裕昭

内閣情報官に任命する

木原 稔

阿達 雅志

内閣総理大臣補佐官に任命する

和泉洋人

内閣人第号
令和年月日

衆議院議長
参議院議長

} あて（各通）

内閣総理大臣

通 知

下記のとおり発令いたしました。

記

木原 稔
阿達 雅志

内閣総理大臣補佐官に任命する

（以上9月16日付）

略 歴

氏名（ふりがな） 沖田 芳樹（おきた よしき）
性別 男
生年月日 昭和31年11月13日
最終学歴 東京大学法学部卒業（昭和56年3月）
採用試験 国家公務員採用上級試験合格（甲・法律）
出身地 東京都

昭和56年04月 警察庁採用
平成10年03月 警視庁警備部警備第一課長
平成11年07月 警視庁第一方面本部長兼警務部参事官
平成13年01月 愛知県警察本部警務部長
平成15年01月 警察庁長官官房国家公安委員会会務官
平成16年08月 香川県警察本部長
平成18年08月 宮内庁長官官房総務課長
平成20年04月 宮内庁侍従（事務主管）
平成23年08月 警察庁長官官房審議官（警備局担当）
平成24年08月 愛知県警察本部長
平成26年01月 警察庁長官官房総括審議官
平成27年08月 警察庁警備局長
平成28年09月 警視總監
平成29年09月 辞職
平成30年01月 A N Aホールディングス株式会社常勤顧問
平成30年02月 日本ギア工業株式会社顧問
平成30年06月 日本ギア工業株式会社社外取締役
平成31年04月 内閣危機管理監

略 歴

み わ あき ひ さ

三 輪 昭 尚

昭和27年3月23日生

出身地：京都府

昭和49年3月 京都大学工学部建築学科卒

昭和58年5月 イリノイ工科大学 大学院卒（経営工学 修士）

昭和49年4月 株式会社大林組入社

平成15年6月 IT戦略企画室長

平成16年1月 大林USA代表取締役社長

平成17年6月 株式会社大林組執行役員

平成19年4月 常務執行役員

平成19年6月 常務取締役原子力本部長

平成19年11月 技術本部長

平成20年4月 情報システム担当

平成22年4月 取締役専務執行役員

平成30年3月 取締役

平成30年4月 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室情報通信技術（IT）顧問

平成30年6月 株式会社大林組顧問（常勤）

平成30年7月 内閣情報通信政策監

きたむら しげる

北村 滋

昭和31年12月27日 生

出身 東京都

学歴 昭和55年 3月 東京大学法学部卒

資格 昭和54年10月 国家公務員採用上級試験合格（甲・法律）

略

歴

昭和55年 4月 警察庁採用
平成元年 3月 警視庁本富士警察署長
平成 4年 2月 在フランス日本国大使館一等書記官
平成 7年 3月 警察庁警備局外事課理事官
平成 8年 4月 警察庁警備局警備企画課理事官
平成 9年 7月 警察庁長官官房総務課企画官
平成14年 8月 徳島県警察本部長
平成16年 4月 警察庁警備局警備課長
平成16年 8月 警察庁警備局外事情報部外事課長
平成18年 9月 内閣総理大臣秘書官
平成21年 4月 兵庫県警察本部長
平成22年 4月 警察庁警備局外事情報部長
平成23年10月 警察庁長官官房総括審議官
平成23年12月 内閣情報官
令和元年 9月 国家安全保障局長

略 歴

ふじい たけし
藤井 健志

昭和 37 年 12 月 4 日生 男

出身地 島根県
最終学歴 東京大学法学部（昭和 60 年 3 月）
採用試験 国家上級甲（法律）

昭和 60 年	4 月	大蔵省採用
平成 2 年	7 月	国税庁関東信越国税局飯田税務署長
3 年	7 月	通商産業省産業政策局商政課
4 年	7 月	通商産業省産業政策局商政課長補佐
5 年	7 月	大蔵省関税局総務課課長補佐
6 年	7 月	大蔵省主税局調査課課長補佐
7 年	6 月	大蔵省主税局税制第二課課長補佐
9 年	7 月	大蔵省主計局法規課課長補佐
10 年	6 月	大蔵省主計局主計官補佐（地方財政第一、二係主査）
11 年	7 月	大蔵省主計局主計官補佐（通産第一、二係主査）
12 年	7 月	大蔵省大臣官房文書課課長補佐
	7 月	（併）大蔵省大臣官房文書課法令審査室長
13 年	1 月	財務省大臣官房文書課課長補佐
	1 月	（併）財務省大臣官房文書課法令審査室長
	7 月	財務省大臣官房企画官
	7 月	（併）財務省大臣官房文書課
14 年	7 月	金融庁総務企画局信用課信用機構室長
16 年	7 月	国税庁東京国税局調査第一部長
17 年	7 月	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
	7 月	（命）内閣官房行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室参事官
	7 月	（併）特殊法人等改革推進本部事務局参事官（～平成 18 年 3 月）
	12 月	（命）行政改革推進調整室参事官
18 年	7 月	財務省主計局主計企画官（財政分析担当）
19 年	7 月	財務省主計局主計官（外務、経済協力、経済産業係担当）
20 年	7 月	財務省主計局主計官（総務、地方財政係担当）
22 年	7 月	財務省主税局税制第一課長
23 年	7 月	財務省大臣官房文書課長
25 年	6 月	財務省大臣官房審議官（主税局担当）
27 年	7 月	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
	7 月	（命）内閣官房 TPP 政府対策本部員
28 年	6 月	財務省主計局次長
29 年	7 月	国税庁次長
30 年	3 月	（併）国税庁長官心得
	7 月	国税庁長官
令和 元年	7 月	辞職
	12 月	東京海上日動火災保険（株）顧問
2 年	4 月	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
	6 月	内閣官房副長官補

略 歴

氏 名	はやし 林	はじめ 肇
性 別	男	
生年月日	昭和33年10月3日生	
学 歴	東京大学法学部第二類卒業（昭和57年3月）	
採用試験	昭和56年外務公務員採用上級試験	
出身地	東京都	

昭和57.	4	外務省入省
平成10.	4	大臣官房総務課企画官
		兼北米局日米安全保障条約課
	//	北米局日米安全保障条約課日米地位協定室長
12.	4	経済局国際経済第一課長
13.	10	総合外交政策局企画課長
14.	10	大臣官房
		兼内閣事務官 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
16.	2	内閣官房イラク復興支援推進室参事官
17.	2	北米局北米第二課長
18.	3	大臣官房会計課長
	9	内閣総理大臣秘書官
19.	9	外務事務官 大臣官房付
	10	総合外交政策局長補佐
	12	在アメリカ合衆国日本国大使館 公使
22.	11	在インド日本国大使館 公使
25.	2	内閣事務官 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
		内閣官房領土・主権対策企画調整室長
26.	7	外務事務官 欧州局長
		兼日本・スイス国交樹立150周年事務局長（～27. 3）
		兼日本スペイン交流400周年事務局長（～26. 10）
27.	12	兼日本・ベルギー友好150周年事務局長（～28. 12）
28.	1	兼日伊国交150周年事務局長（～28. 12）
29.	1	兼日デンマーク外交関係樹立150周年事務局長（～29. 1）
	//	大臣官房付
	3	特命全権大使 ベルギー国駐劄
30.	7	兼北大西洋条約機構日本政府代表部在勤
令和 元.	10	内閣官房副長官補

略 歴 書

たかはし けんいち

高橋 憲一

昭和32年10月18日生 男

出身地 兵庫県

最終学歴 早稲田大学法学部(昭和58年03月)

採用試験 国家上級甲(法律)

略 歴

昭和58年04月	防衛庁採用
昭和63年04月	防衛庁教育訓練局教育課部員
平成02年07月	防衛庁人事局人事第1課部員
平成04年04月	防衛庁経理局会計課予算・決算班部員
平成06年07月	防衛庁長官官房総務課部員
平成08年07月	防衛庁防衛局調査第1課調査第1班長
平成09年05月	防衛庁経理局会計課予算・決算班長
平成10年08月	防衛庁長官官房企画官
平成11年07月	防衛施設庁広島防衛施設局施設部長
平成13年07月	防衛庁長官官房文書課法令審査官
平成14年08月	防衛庁人事教育局人事第2課長
平成16年07月	防衛庁防衛局計画課長
平成17年08月	防衛施設庁施設部施設企画課長
平成18年08月	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
平成21年08月	防衛省大臣官房審議官(国会業務、防衛法制担当)
平成23年09月	内閣府国際平和協力本部事務局次長
平成25年07月	外務省大臣官房付
平成25年07月	(併)内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)
平成25年07月	(併)内閣府大臣官房遺棄化学兵器処理担当室長
平成25年07月	(併)内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)
平成25年07月	(併)内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長
平成27年10月	防衛省統合幕僚監部総括官
平成28年07月	防衛省整備計画局長
平成29年07月	防衛省大臣官房長
平成30年08月	防衛省防衛事務次官
令和02年08月	退官
令和02年08月	内閣官房副長官補

たきざわ ひろあき
瀧澤 裕昭

昭和34年 7月18日 生

出身 東京都

学歴 昭和57年 3月 東京大学法学部卒

資格 昭和56年10月 国家公務員採用上級試験合格（甲・法律）

略 歴

昭和57年 4月 警察庁採用
平成 5年 4月 国際刑事警察機構事務総局
平成11年 9月 警察庁長官官房国際部国際第一課理事官
平成13年 3月 警察庁刑事局暴力団対策部企業対象暴力排除対策官
平成14年 8月 警察庁警備局外事課国際テロ対策室長
平成15年10月 兼国際刑事警察機構執行委員（平成18年 9月まで）
平成16年 4月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官
平成18年 1月 内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室）
平成20年 2月 警察庁警備局外事情報部外事課長
平成21年10月 岐阜県警察本部長
平成23年10月 内閣官房内閣審議官（内閣情報調査室（内閣情報分析官））
平成25年 7月 警察庁警備局外事情報部長
平成27年 8月 内閣官房内閣審議官（内閣情報調査室）
平成27年12月 兼内閣官房国際テロ情報集約室次長兼外務省大臣官房審議官
平成28年 1月 兼内閣官房国際テロ情報集約室情報収集統括官
令和元年 9月 内閣情報官

					令和 元	三〇					平成 二九	年
					九	一〇			一一	一〇	九	月
					一一	四	二		一	二二	二八	日
				国家安全保障に関する重要政策を担当させる	内閣総理大臣補佐官に任命する	願に依り本官を免ずる	財務副大臣に任命する	地位を失った	国家行政組織法第一六条第六項の規定により第三次安倍第三次改造内閣の副大臣はその	衆議院議員当選（第四八回総選挙）	解散	履 歴 事 項

[illegible]

										令和 元	平成 三〇	年
										九	一〇	月
										一三	四	日
										願に依り本官並びに兼官を免ずる	内閣府大臣政務官に兼ねて任命する	履歴事項

	年	月	日	履 歴	氏 名	事 項
昭和 五一	三			東京大学工学部（都市工学）卒業	和 泉 洋 人	昭和二八年五月一八日
五一	四			建設省 入省		
五八	四			高崎市都市計画部長（昭和六二年三月まで）	いずみ ひろと	
平成 一〇	七			建設省住宅局生産課長		
一四	七			内閣官房都市再生本部事務局次長		
一六	七			国土交通省大臣官房審議官（住宅局担当）		
一九	七			同 住宅局長		
二一	七			内閣官房地域活性化統合事務局長		
二四	九			国家公務員 退官		
一〇	一			内閣官房参与（国家戦略担当）		

年	月	日	履 歴 事 項
平成 二五	一	二二	内閣総理大臣補佐官に任命する
			国土強靱化及び復興等の社会資本整備並びに地域活性化を担当させる
	二	二二	国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに
			担当させる
二六	九	三	国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生並びに健康・医療に関する成長戦略を
			担当させる
			願に依り本官を免ずる
二六	一一	二四	内閣総理大臣補佐官に任命する
			国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生並びに健康・医療に関する成長戦略を
			担当させる
二九	二	八	科学技術イノベーション政策を担当させる
			国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに

[illegible]